

議案第10号

埼玉西部消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

埼玉西部消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を別紙
のとおり制定する。

令和7年7月31日提出

埼玉西部消防組合管理者 谷ヶ崎 照雄

提案理由

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第5号）により、育児のための部分休業制度の拡充がなされたことに鑑み、本組合の職員についても同様に休業の措置を講じるため、本案を提出するものである。

埼玉西部消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

埼玉西部消防組合職員の育児休業等に関する条例（平成25年条例第20号）
の一部を次のように改正する。

第1条を次のように改める。

（趣旨）

第1条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）の規定に基づき、職員の育児休業等に
関し必要な事項を定めるものとする。

第18条第1号を削り、同条第2号を同条第1号とし、同条第3号中「及び勤務日ごとの勤務時間」及び「（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）」
を削り、「除く。」の次に「次条において同じ。」を加え、同号を同条第2号とする。

第19条の見出しを「（第1号部分休業の承認）」に改め、同条第1項中「部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）」の
承認は、埼玉西部消防組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例第7条に
規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。以
下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務
時間）の始め又は終わりにおいて」を「育児休業法第19条第2項第1号に掲げ
る範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」と
いう。）の承認は」に改め、同条第2項及び第3項中「部分休業」を「第1号部
分休業」に改める。

第19条の次に次の4条を加える。

（第2号部分休業の承認）

第19条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条
第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1

時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

(1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数

(2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数
(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第19条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第19条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分
(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第19条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第20条中「限る。)が」の次に「育児休業法第19条第1項に規定する」を加える。

第21条を次のように改める。

(部分休業の承認の取消事由)

第21条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の埼玉西部消防組合職員の育児休業等に関する条例第19条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。